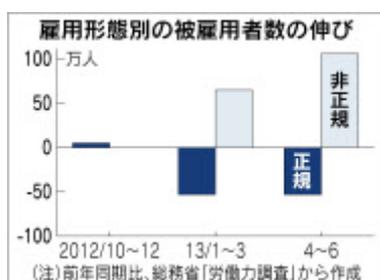


検証・アベノミクス(9) 雇用改善の背景に非正規の増加

担当：川口大司、一橋大学・福田慎一、東京大学

2013/10/18 付 日本経済新聞 朝刊

安倍晋三政権の新成長戦略である日本再興戦略は産業の新陳代謝を促すことで若者、女性、高齢者が活躍できる社会の実現を目指す。労働人口が減っていくと見込まれる日本経済では、新たな成長分野でこうした人たちの雇用機会を広げ、人材を育成することが持続的な成長の達成に大きく貢献すると考えられる。



安倍政権の経済政策アベノミクスのもとで有効求人倍率(厚生労働省)、完全失業率(総務省)をはじめとする雇用関連指標が改善。女性に限っても2013年7月の失業率(季節調整値)は3.3%で1997年9月以来の低水準だ。8月はやや上昇したが、基調変化の兆しはみえない。

数値上は、全体に雇用環境が大幅に改善しているように見える。だが被雇用者数の増減を雇用形態別でみると、パートタイマー、契約社員をはじめとする非正規の従業員数が13年初めから大きく増える一方、正規の従業員数は13年の1~3月期、4~6月期にいずれも前年同期を下回った。この傾向は性別のデータで男女とも当てはまる。

雇用指標の改善は、雇用環境が不安定な非正規雇用の増加が主因であることを示唆している。

相対的に賃金水準が低い非正規雇用の増加はマクロでは賃金の回復を遅らせる一因といえる。

若者の間で非正規雇用が増加することで、将来を担う人材の育成が進まない可能性もある。労働者と雇用主の情報の偏在を解消して双方を組み合わせるマッチングの効率性を高め、学費補助などで一般技能を習得する職業訓練を強めて、労働市場の構造変化に対応する政策も求められる。

(東京経済研究センター)